

仙台市議会は6月24日に第2回定例会が閉会し、約94億7,600万円の補正予算案や条例改正案などの議案を可決しました。補正予算案は、新型コロナワクチンの4回目接種を進めるための費用が54億8,000万円、食材の高騰への対応として福祉施設や民間の保育所などに値上げ分を助成するための費用が3億8,600万円などとなっています。今回、所属会派せんだい自民党の代表として代表質疑を行いました。

## 代表質疑の主な項目

- PICK UP** ・我が国を取り巻く安全保障環境についての市長の考え。
  - ・市長補佐官に「人民日報」の名を冠した「人民日報海外版日本月刊」の理事長起用について。
- PICK UP** ・学校給食に米粉を利用した食材利用の推進を行い、地元の米生産者を救う取り組みを求める。
- PICK UP** ・肥料高騰で影響のある本市農業従事者支援を求める。
  - ・原油価格や為替に影響を受けやすい契約の在り方について。
  - ・紹介状なしで大きな病院を受診した患者に対し、診療にかかる負担額を見直す件。
  - ・4病院再編構想について、県の批判ではなく、独自の行動を市長に行動を求める。
  - ・4病院再編構想について、名取市、富谷市と同様に仙台市も移転候補地を示せ。
  - ・近隣自治体とそれぞれの魅力と課題を共有し、良好な関係を築くことを求める。
  - ・音楽ホールの需要調査の見直し、精度向上を求める。
  - ・中心部震災メモリアル拠点整備のハブ機能について、具体的な説明を求める。
- PICK UP** ・津波浸水想定拡大の公表と今後の対応について。
- PICK UP** ・いじめ重大事態認定に至るまでの経過の改善を教育委員会、市長部局に求める。
  - ・いわゆるごみ屋敷への取り組みを早期に求める。



## 我が国を取り巻く安全保障環境について市長の考え

**(質問)** 昨年11月に沖縄県石垣市、与那国町を訪問し、石垣市長や地元の議員の方々、また、中国海警局と対峙している石垣海上保安部をはじめ、関係者と意見交換をさせていただきましたが、他国に日本の国境が踏み荒らされている実態と、他国の脅威にさらされている最前線の自治体の防衛意識の高さを認識した。周辺の脅威に対し、どのような対応を国に期待するのか、また、市民の命を守るため、東北の中心都市の本市の役割について郡市長のご見解を伺います。

**(市長)** 国には国際社会の安定化にむけた外交努力をして頂く事はもとより、各地域の実情を踏まえた、国民保護の推進、これにしっかりと取り組むことを期待をしている。



(訪問した石垣海上保安部)

**(市長)** 本市としましては、本市に設置している国民保護協議会に新たに設置した作業部会において今様々な危機事案に応じた避難パターンの作成を進めているところ。他の模範となるような国民保護の取り組みを関係機関との連携により着実に進めること等を通じて、有事の際の適切な対応と、本市の最大の責務であります、市民の皆様の安心安全に万全を期してまいります。

## LOOK 新たに浸水エリアに所在する学校、幼稚園、認可保育施設とその対応は

(質問) 新たに浸水エリアに所在する学校施設は避難所機能を強化して頂きたい。その施設をお示し頂き対応を伺う。

CHECK (危機管理監) 宮城野区で中野栄小、中野中、福室小、鶴巻小、若林区は六郷小、六郷中、太白区では東四郎丸小が新たに浸水範囲に含まれます。同様に指定避難所としている高砂市民センターも浸水が想定されております。これら指定避難所につきましては職員が不在の時間帯でも津波から身を守るために、2階以上へ立ち入ることができる仕組みの導入の検討等をすすめている。

(質問) 新たに浸水エリアに所在する施設で、建替えの計画についての施設をお示し頂き、設計の段階から津波浸水想定を反映して頂きたい。

(建替えの行われる福室小学校)

CHECK (教育長) 今回、新たに津波浸水範囲に含まれる学校のうち福室小学校につきましては、今年度建替えにむけた基本設計に着手する予定でございます。設計にあたりましては児童の安全を確保することはもとより、関係部局と連携し地域の指定避難所として安全な高さを確保する等、防災面についても検討してまいりたいと考えております。



(上) 校舎 (下) 体育館

(質問) 幼稚園や認定こども園などの認可保育施設は津波浸水エリア全体でどれほど該当するのか。

CHECK (子ども未来局長) 今般、宮城県から示されました津波浸水想定区域内には私立幼稚園が5カ所、認可保育施設が16カ所、所在しており、現在その精査を進めているところでございます。

(質問) 関連して、本市の私立幼稚園、保育所や認定こども園等の認可保育施設は、年間の程度の防災訓練、避難訓練を実施しているのか。園児にとって、地震や大雨、また不審者対応等の防犯についてはイメージすることが難しく、幼稚園などの職員一人一人が訓練の趣旨を理解した上で実施することが重要だ。現状と今後の取組方針は。

CHECK (子ども未来局長) 防災避難訓練につきましては法令等により実施が義務付けられ、幼稚園、及び認定こども園は年間2回以上、保育施設は月1回以上実施しております。その訓練の実施状況につきましては宮城県が幼稚園を本市が保育施設を定例監査の機会をとらえ確認し、指導を行っている。今後、防災については防災士会にご協力を頂き、児童向けの防災教育を実施し、防犯につきましては公立保育所において民間保育施設や宮城県警と連携をした訓練の実施によりまして防災、防犯への強化をしてまいりたい。

(質問) 宮城県が公表した津波浸水想定は以前の想定を上回るものであり、今回の公表を致し方ないと捉える方もいる一方、釈然としないと思う方もいる。まずは新たに津波浸水地域になる世帯はどの程度あるのか、区毎にお示しください。



CHECK (危機管理監) 概算の数字では、最大で宮城野区が1万6千世帯、3万1千人、若林区が2千世帯、6千人、太白区が1千世帯、3千人、3つの区をあわせて1万9千世帯4万人を見込んでいるところでございます。

(質問) 今回の津波浸水想定は平成23年に施行された「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき検討を進めてきた。しかし、施行されてから、約9年後の検討会の開始であり、なぜここまで時間を要したのか。

CHECK (危機管理監) 県では沿岸の自治体の復興まちづくり完了後の地形データや、国が示す日本海溝・千島海溝の巨大地震のモデルを踏まえて検討を行う必要があったことから、これらが揃った令和2年度に検討会を設置したものと伺っております。



(県が新たに公表した浸水図)

(質問) 今回の想定は、地盤が沈下、潮位が満潮、防潮堤が破壊されるという3つの条件が重なり合った場合。本市が今回の津波浸水想定が悪条件を認識したのはいつなのか。その時点で県に検討を促すべきではなかったのか。

CHECK (危機管理監) 平成23年12月に制定されました「津波防災地域づくりに関する法律」が、津波浸水想定において最大クラスの津波を想定し悪条件下を前提に浸水の区域や深さを想定するものとされていることは同法が公布された段階から明示されていたところでございます。本市では県に対し津波浸水想定公表の時期や方法に関し、各自治体と十分協議すべきであること、市民の混乱や復興事業の支障を招かないよう配慮すべきであるということについてこれまでも求めたところでございます。

(質問) 仙台市震災復興計画の中で、被害の危険性が高い地区、その基準を家屋の流出割合が高くなることとされる浸水深2mであるとして、計画を策定しております。今回、2mをこえる浸水域が拡大しておりますが、災害危険区域への影響について伺います。

CHECK (危機管理監) 県から新たに示されました津波浸水想定はあくまでも最大規模の津波から命を守るため、避難の範囲を検討するためのものでございます。本市の震災復興計画の策定時と今回の避難に主眼を置いたシュミレーションでは目的や前提条件が異なりますことから、今回の公表を受けて災害危険区域を見直すことは考えていないところであり、新たな津波の浸水範囲やさらに増す浸水の深さに対しまして安全に避難できるよう早急に対策を整えてまいりますと存じます。

## LOOK 学校給食に地元産米粉の利用を推進し、市内の米生産者を救う取り組みを

(質問) 地元のお米を利用した食材利用の推進は、地元のお米生産者を救うチャンス、地産地消を進めるチャンスでございます。食糧自給率の面、お米の文化に関心を促す面からみても有効。さらに安全な国産食材で、アレルギー対応にも有効でございます。学校給食をはじめ、あらゆる場面で米粉を利用した食材利用の推進を行い、地元の農業従事者を救う全庁的な取り組みを求めます。

**CHECK** (教育長) 地産地消や食育の観点から米粉をはじめとした地元生産の食材購入は大切な取り組みであると認識をしており、これまで県内産のお米を使用した米粉パンの提供等、その活用を図ってきたところでございます。引き続き食材価格の動向を注視しながら可能な限り地元産食材を学校給食で活用できるよう取り組んで参りたいと思います。



(宮城野区田子の田園風景)

## LOOK 肥料高騰の影響をうける本市農業従事者支援を

(質問) 5月末にJA全農は秋肥の値上げを発表し、肥料の多くが過去最高水準の価格となっており農業全般に対する肥料の値上げも農業経営に深刻な打撃を与えております。肥料価格の高騰の影響を受ける本市農業従事者に対する早急な支援を求めます。

**CHECK** (経済局) 全国的に、肥料をはじめとする生産資材費の高騰による農業経営への影響が懸念されていると認識しております。国においては原油価格・物価高騰等総合緊急対策を講じているところであり、今後資材価格の高騰に伴う影響を緩和するため、更なる対策を検討すると伺っております。本市といたしましては、このような国の動きや物価の状況等を注視しつつ、JA仙台と連携して各種支援策が円滑に運用されるよう適切に対応してまいりたいと存じます。



(多くの肥料が過去最高値)

## LOOK いじめ重大事態認定に至るまでの流れの改善を

(質問) 昨年末に発生した市内小学1年生いじめ事案に対し、本市は、いじめ防止対策推進法で定める重大事態と認定する方針を固めた。重大事態の認定の目安となる欠席日数30日を超え、50日目での認定となっている。重大事態に認定するまで市長に声が届かなかったことに、大変違和感を感じる。速やかに対外的な発表をして欲しいというわけではなく、重大事態の認定には市民から選ばれた立場の市長の助言が早い段階で必要だ。教育委員会には改善を求めます。



(本会議 代表質疑)

**CHECK** (教育長) 教育委員会では、児童生徒が連続して3日間欠席し、その理由がいじめであることを否定できない場合は学校から報告を求めるなど、報告・対応の流れを見直し、市立学校に周知した。早期に情報を収集し、学校へ助言するとともに時機を逸せず市長に報告する。